

西日本新聞

発行所
西日本新聞社
福岡市中央区天神1丁目
4番1号(〒810-8721)
©西日本新聞社 2011年

10月5日
(水曜日)



各国の防災対策などが紹介された「アジア都市ジャーナリスト会議」=4日、福岡市・天神のアクロス福岡(撮影・金田達依)

地域の防災 主体は住民

アジアジャーナリスト会議

第6回アジア都市ジャーナリスト会議が4日、福岡市中央区のアクロス福岡で開かれ、アジア各国の新聞記者らが「災害に強いまちづくり」をテーマに論議。東日本大震災をはじめアジアで多発する自然災害の経験を踏まえ、「住民が主体となって地域防災力を高めよ

う」との意見で一致した。国連人間居住計画（ハビタット）福岡本部の主催、西日本新聞社などの後援。基調講演では、被災地を研究する京都大学大学院地球環境学堂のシヨウ・ラジフ准教授が「地域を知る高齢者の知識や力を防災活動に生かすことが課題だ」と訴えた。続いて日本、韓国、中国、フィリピン、ベトナム、インド、スリランカの各記者らが各国の取り組みを報告した。震災被災地で取材経験がある西日本新聞の上野洋光記者は「生き残った人がどう生活するかを考えていくことが重要」と指摘。町内会が地元の祭りの運営方法を活用し、避難所をうまく管理して

いた事例を紹介した。フィリピン・デイリー・インクワイアラーのシンシア・デルガド・バラナ記者は「災害の前に助かるすべを知っておく必要がある」と述べ、災害教育の意義を強調した。討論では、災害情報の伝達や防災訓練の活用についても論議された。（16日付朝刊に詳細を掲載します）

福岡 ワイド

アジアの記者防災体験

福岡・早良区
センター視察 「震度7」驚き、関心

アジア各地の地域防災に消火器を使ってみたり、へ記者は「韓国にはこの取り組みなどについて話し合う」「第6回アジア都市ジャーナリスト会

議」(4日、国連ハビタット福岡本部主催、西日本新聞社など後援)を控えた3日、アジア7カ国の記者たちが福岡市早良区の福岡市民防災センターを視察した。

記者たちは火災や地震などを模擬体験。煙が充満する真っ暗な通路で避難経路を探したり、室内での火災を想定し、実際

に消火器を使ってみたりした。中央日報のユ・シような施設はないので、

福岡市民防災センターで消火器の使い方を学ぶアジアの記者たち



貴重な体験だった。暗闇で思わず叫びそうになるほど怖かった」と話していた。

記者たちの顔が最もこわばったのは震度7の地震体験。4人掛けの食卓に座り、下からの突き上げや大きな横揺れに15秒間耐えた。テーブルをつかみながら地震の恐ろしさを体感した。案内役の市防災協会の山下英次防災普及係長が「これは機械なので制御されませんが、実際にはもっと大きく揺れます」と説明すると全真驚いていた。

東日本大震災直後に宮城県山元町で救援・捜索

災害とまちづくり討論

福岡、ハビタットが国際シンポジウム

シンポでは野田順康・ハビタット福岡本部長が司会を務め、京都大学防災研究所の川瀬博教授や中国同済大学のジェンウェイ・ペン教授、

ハビタット福岡本部のラリス・ランカティレケ上級人間居住専門官とローウィー・ロザレス専門官がパネリストとして参加した。

論に聞き入った。

ハネリストからは、アジアで急速な都市化が問題となっているネパールで起きた洪水で貧困層が大きな被害を受けたことを受け、「災害に強いまちづくりを考えるために危険度の高い地域に住む人々の状況をどう改善するか考える必要がある」などの意見が出された。

その上で、長期的な復興支援として食料や簡易住居の提供に終わらず、住民のニーズを尊重した支援策と、住民自身が復興への道筋を決めていくまちづくりが必要との指摘が相次いだ。